

平成31年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月22日

上場会社名 株式会社アドメテック 上場取引所 東
 コード番号 7778 URL <http://www.admetech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 小泉 理香 (TEL) 03-6260-6535
 半期報告書提出予定日 平成30年12月21日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	1	△81.5	△38	—	△37	—	△36	—
30年3月期中間期	7	243.1	△37	—	△37	—	△37	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	△6.54	—
30年3月期中間期	△9.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	73	35	41.1	5.43
30年3月期	101	62	55.8	1.53

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 30百万円 30年3月期 62百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	0.00	0.00	0.00
31年3月期	0.00		
31年3月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	5,604,937株	30年3月期	5,226,437株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数	31年3月期中間期	5,537,005株	30年3月期中間期	4,046,763株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する定性的情報

我が国経済は自然災害及び世界経済におけるリスクの影響を受け、不透明感が強まっております。

一方、当社が業を営む医療ライフサイエンス業界、とくに癌治療の分野においては、従来の医薬品とは作用機序の異なる免疫チェックポイント阻害剤の有益性が明らかとなり、薬価の問題はあるにせよ、世間が免疫治療に注目する絶好の機会となりました。温熱の免疫併用の治療効果は学会でも従来から認められており、当社の熱機器も併用療法による臨床研究で顕著な成績を収めております。

このような状況の下、当社は当該医療機器の早急な認可を目指し、日本国内および海外での臨床開発や研究開発に鋭意取り組んでまいりました。その結果、当社治療器AMTC300が、平成29年9月にウクライナで医療機器の認可を得ることができ、続いて平成30年7月にウクライナで大量生産認可を得ることができました。しかしながら販売活動に関しては、今後の展開となるため、当中間会計期間の売上高は1,367千円(前年同期比81.5%減)、営業損失は38,389千円(前年同期比3.4%増)、経常損失は37,200千円(前年同期比0.5%減)、中間純損失は36,236千円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は70,866千円で、前事業年度末に比べ30,076千円減少しております。現金及び預金の減少29,155千円及び未収消費税の減少2,238千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は3,004千円で、前事業年度末に比べ2,500千円増加しております。関係会社株式の増加2,500千円が変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は8,088千円で、前事業年度末に比べ858千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少688千円、買掛金の減少159千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は30,000千円で、前事業年度末に比べ314千円減少しております。長期借入金の減少314千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は35,782千円で、前事業年度末に比べ26,404千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失による減少36,236千円ならびに資本金の増加29,334千円、資本準備金の増加29,334千円および新株予約権の減少166千円が主な変動要因であります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当中間会計期間において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるその他の事業等のリスクについて、前事業年度からの重要な変更はありません。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社の当中間会計期間において、営業損失38,389千円、経常損失37,200千円、中間純損失36,236千円を計上しております。

一方で、ウクライナにおいてヒト用治療器が大量生産認可を取得し、販売後臨床試験で効果効果、安全性の再確認を行いながら販売に向けた準備を進めております。現時点で販売価格は未定ですが、販売量の増加に伴い損益が黒字となる見通しです。

② 資金繰り

当社の当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー△35,651千円を計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社の当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は53,035千円となっております。当社は小規模組織であるため年間の固定費は約70,000千円であるものの、事業継続のための資金調達を確保する必要があります。また、研究開発活動は当事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金の調達活動も続けています。

平成30年4月2日には第三者割当による新株式発行により48,670千円の払込、続いて平成30年6月25日には第三者割当による新株式発行により9,677千円の払込がなされました。また、平成30年6月28日に開催した第15期定時株主

総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠(募集株式の数の上限は2,000,000株、払込金額の下限は1株につき金155円)の決議がなされました。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、事業活動の促進を図るうえで必要な資金確保については第三者割当増資及び株主割当増資の引受先の方針等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

以上の状況を踏まえながら、当社といたしましては、研究開発活動の推進、早期の販売安定化を行うことで、利益体質への転換並びに資金運営の安定化を図ってまいります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,190	53,035
売掛金	1,101	903
商品	13,511	14,858
前払費用	422	570
立替金	—	20
未収入金	0	0
未収消費税等	3,717	1,478
流動資産合計	100,942	70,866
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	—	2,500
出資金	10	10
差入保証金	494	494
投資その他の資産合計	504	3,004
固定資産合計	504	3,004
資産合計	101,447	73,871

株式会社アドメテック(7778)
 平成31年3月期中間決算短信〔日本基準〕(非連結)
 (単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297	138
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,316
未払金	3,700	4,284
未払費用	394	366
預り金	851	392
未払法人税等	1,698	1,591
流動負債合計	8,946	8,088
固定負債		
長期借入金	30,314	30,000
固定負債合計	30,314	30,000
負債合計	39,260	38,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	197,415	226,749
新株式申込証拠金	48,670	—
資本剰余金		
資本準備金	248,537	277,871
資本剰余金合計	248,537	277,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△437,970	△474,206
利益剰余金合計	△437,970	△474,206
株主資本合計	56,652	30,413
新株予約権	5,534	5,368
純資産合計	62,186	35,782
負債純資産合計	101,447	73,871

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,411	1,367
売上原価		
期首商品たな卸高	7,342	13,511
当期商品仕入棚卸高	8,210	2,442
合計	15,552	15,953
他勘定振替高	2,426	—
期末商品たな卸高	9,725	14,858
売上原価合計	3,400	1,095
売上総利益	4,010	272
販売費及び一般管理費	41,134	38,662
営業損失(△)	△37,123	△38,389
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	10	1,676
営業外収益合計	10	1,677
営業外費用		
支払利息	181	167
株式交付費	41	320
新株予約権発行費	63	—
営業外費用合計	285	487
経常損失(△)	△37,398	△37,200
新株予約権戻入益	—	1,275
特別利益合計	—	1,275
税引前中間純損失(△)	△37,398	△35,925
法人税、住民税及び事業税	286	310
法人税等合計	286	310
中間純損失(△)	△37,684	△36,236

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△37,398	△35,925
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	181	167
株式交付費	41	320
新株予約権発行費	63	—
株式報酬費用	5,100	1,109
新株予約権戻入益	—	△1,275
売上債権の増減額(△は増加)	△1,884	198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,382	△1,347
仕入債務の増減額(△は減少)	4,052	△159
その他	△1,263	2,345
小計	△33,491	△34,566
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△181	△167
法人税等の支払額	△261	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,933	△35,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,002	△1,002
株式の発行による収入	9,956	9,677
新株予約権の発行による支出	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,891	8,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,042	△29,155
現金及び現金同等物の期首残高	76,229	82,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,186	53,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるその他の事業等のリスクについて、前事業年度からの重要な変更はありません。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社の当中間会計期間において、営業損失38,389千円、経常損失37,200千円、中間純損失36,236千円を計上しております。

一方で、ウクライナにおいてヒト用治療器が大量生産認可を取得し、販売後臨床試験で効能効果、安全性の再確認を行いながら販売に向けた準備を進めております。現時点で販売価格は未定ですが、販売量の増加に伴い、損益が黒字となる見通しです。

② 資金繰り

当社の当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー△35,651千円を計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社の当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は53,035千円となっています。当社は小規模組織であるため年間の固定費は約70,000千円であるものの、事業継続のための資金調達を確保する必要があります。また、研究開発活動は当社事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金の調達活動も続けています。

平成30年4月2日には第三者割当による新株式発行により48,670千円の払込、平成30年6月25日には第三者割当による新株式発行により9,677千円の払込がなされました。また、平成30年6月28日に開催した第15期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠(募集株式の数の上限は2,000,000株、払込金額の下限は1株につき金155円)の決議がなされました。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、事業活動の促進を図るうえで必要な資金確保については第三者割当増資及び株主割当増資の引受先の方針等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。